

2019年度（第10期）

事業計画書
収支予算書

（ 自 2019年4月1日
至 2020年3月31日 ）

一般財団法人 日本空調冷凍研究所

目 次

[1] 事業計画

I. 概 要	1
II. 製品検査受託事業	2
1. RAC検査事業	2
2. PAC検査事業	2
3. GHP検査事業	2
4. DWH検査事業	3
5. 製品検査受託事業に関する付帯業務	3
III. 依頼試験受託事業	3
IV. 性能試験研修等受託事業	4
V. 公的外部委員会及び検討会への参画	4
VI. 研究会活動	4
1. 検査信頼性向上	4
2. 海外試験機関との交流	5
VII. その他	5
VIII. 日本空調冷凍研究所組織（2019年度）	6

[2] 収支予算書

I. 収支予算書	7
----------------	---

I. 概要

当研究所（以下「日空研」という）は、平成23年4月より空調冷凍機器の性能試験等に関する第三者試験機関として事業を開始し、本年度で9年目を迎える。

この間、一般社団法人日本冷凍空調工業会（以下「日冷工」という）から受託している「製品検査受託事業」を主体に、性能試験に関する日空研独自の事業活動を通じて、安定した事業基盤構造の構築と認知度向上に努めてきた。

本年度（2019年度）は、前年度同様に日冷工から受託の「製品検査受託事業」を主力事業として、「依頼試験受託事業」、「性能試験研修等受託事業」等に注力し、更なる事業基盤の強化と認知度向上に努める。

「製品検査受託事業」では、ルームエアコン（以下「RAC」という）、パッケージエアコン（以下「PAC」という）、家庭用ヒートポンプ給湯機（以下「DWH」という）並びにガスヒートポンプ冷暖房機（以下「GHP」という）の製品検査事業を推進する。

「依頼試験受託事業」では、日冷工検定会員、公的機関や一般メーカー等からの依頼試験を幅広く受託していく。また本年度のPAC依頼試験については、外部試験設備を活用することも検討する。

「性能試験研修等受託事業」では、平成28年度に終了したイノテック事業の後継として計画中的ASEAN SHINE(*)プロジェクト及びアセアン諸国試験機関等からの依頼に応じた性能試験研修等を受託していく。本事業においては、日空研が積極的に関与することにより、アセアン諸国試験機関の性能測定精度維持及び向上に寄与することも目標とする。

その他の注力活動としては、前年度に引き続き第三者試験機関委員として「建築物省エネ基準検討委員会（国土交通省関連）のSWG（サブワーキンググループ）及びTG（タスクグループ）」や、RACのトップランナーに関する検討会（経済産業省関連）などの公的な外部委員会や検討会に参画する。日空研主催の研究委員会については、前年度に引き続き性能試験の信頼性向上や海外試験機関等との交流等をテーマとした活動に取り組む。また、ISO/IEC17025(*)の2017年改正対応、及び試験業務の効率向上を目的に規格要求事項への対応簡素化について検討対応し、本年度のJAB(*)サーベランスを受審する。更に、日空研の知名度・認知度向上活動を行うとともに、事業基盤の強化を目的に性能試験評価ノウハウの事業性について検討する。

(*)ASEAN SHINE：JAIF 基金（Japan ASEAN Integration Fund：2006年にASEAN事務局に設置された基金（日本が拠出）によるASEAN家庭用省エネ支援事業

(*)ISO/IEC 17025：「試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項」

(*)JAB：The Japan Accreditation Board 「公益財団法人 日本適合性認定協会」

個別の事業等実施計画は、以下の通りである。

II. 製品検査受託事業

ISO/IEC17025 及び JIS 等の規定に則り、公平性、公正性及び信頼性を確保し、中立的な立場で対応する。またその結果を日冷工に報告する。

1. ルームエアコン (RAC) 検査事業

(1) 市場買上による製品検査 (10 社)

対象製品： 2.2kW～2.5kW 製品から任意に選択、試験設備：RAC4、RAC3

(2) 相互校正試験 (10 社、並びに 2 室マルチエアコン 2 社)

対象製品：① 6.3kW～7.1kW 製品、試験設備：RAC4、RAC3

② 2 室マルチエアコン、試験設備：RAC3

(3) 工場審査 (3 社～4 社)

(4) 検定合格機種の登録 (10 社)

(5) その他

① 準原機検査認定試験員研修 (1 回)

② 検定合格を証する「検定シール」支給 (随時)

2. パッケージエアコン(PAC)検査事業

(1) 市場買上による製品検査 (6 社)

対象製品： 3HP～6HP 店舗機から任意に選択、試験設備：PAC2

(2) 相互校正試験 (3 社)

対象製品： 16HP マルチ 試験設備：PAC2

(3) 工場審査 (2 社～3 社)

(4) 検定合格機種の登録 (6 社)

(5) その他

① 準原機検査認定試験員研修 (1 回)

② 検定合格を証する「検定シール」支給

3. ガスヒートポンプ冷暖房機 (GHP) 検査事業

(1) 製品検査試行 (2 社)

対象製品： 16HP、試験設備：メーカー準原機 (立会検査)

(2) 相互校正試験 (2 社)

対象製品： 20HP 相当製品、試験設備：PAC2

(3) 工場審査 (申請に応じて実施)

(4) その他

① 準原機検査認定試験員研修 (1 回)

② 試験設備の精度向上検討 (ガス消費量、発熱量計測等)

4. 家庭用ヒートポンプ給湯機 (DWH) 検査事業

- (1) 市場買上による製品検査 (8社)
対象製品：任意、試験設備：DWH
- (2) 工場審査 (申請に応じて実施)
- (3) 検定合格機種の登録 (8社)
- (4) その他
 - ① 準原機検査認定試験員研修 (1回)
 - ② 検定合格を証する「検定シール」支給
 - ③ 寒冷地条件試験 (加熱性能試験) (8社)

5. 製品検査受託事業に関する付帯業務

製品検査事業を適正に行うために、下記を遂行する。

- (1) 試験設備メンテナンス日程 (予定)
 - ・ RAC 試験設備
 - RAC2：平成 31 年 1 月 8 日～4 月 26 日
 - RAC3：平成 31 年 3 月 18 日～6 月 28 日
 - RAC4：平成 31 年 1 月 28 日～5 月 17 日
 - ・ PAC 及び GHP 試験設備
 - PAC2：平成 31 年 3 月 26 日～6 月 28 日
 - ・ DWH 試験設備
 - DWH：平成 31 年 2 月 12 日～5 月 24 日
- (2) 日冷工検定委員会並びに WG (ワーキンググループ) への参画
 - ・ 日冷工検定制度運営委員会
 - ・ RAC 検定委員会 (正及び副)
 - ・ PAC 検定委員会 (正及び副)
 - ・ GHP 検定委員会
 - ・ DWH 検定委員会
 - ・ RAC3 大規模修繕 WG
 - ・ PAC2 設備 WG
 - ・ 日空研建屋修繕 WG
 - ・ 機種登録システム検討 WG

III. 依頼試験受託事業

日冷工検定制度受託外の事業として、年度計画の中で、効率的なスケジュール調整を行い、積極的に対応する。

- (1) 空調機器関連メーカー（検定会員メーカー等）
- (2) その他（公的機関、海外試験機関、電力メーカー、一般メーカー等）
- (3) 外部試験設備を活用した依頼試験（一般メーカー等）

IV. 性能試験研修等受託事業

国内外の空調機器関連メーカー及び海外試験機関等を対象に、日空研が有する空調冷凍機器の性能試験技術や知識及びノウハウを有償で提供する。

- (1) 日空研性能試験研修センターにおける性能試験研修
- (2) 海外試験機関等を対象とした現地性能試験研修
本年度主要検討アイテム
 - ・ ASEAN SHINE プロジェクト参画（性能評価支援）
 - ・ インドネシア大学関連プロジェクト参画（性能評価支援）

V. 公的外部委員会及び検討会等への参画

第三者性能試験機関委員として参画する。

- (1) 建築物省エネ基準検討委員会（国土交通省関連）設備込基準 WG（ワーキンググループ）
 - ・ 給湯・コジェネレーション設備 SWG（サブワーキンググループ）、
 - ・ ヒートポンプ TG（タスクグループ）
- (2) 技能五輪委員会（厚生労働省関連）
- (3) Annex 4 6（研究会）（ヒートポンプ蓄熱センター主催）
- (4) 日冷工 Lot10 性能規格 SWG（サブワーキンググループ）
- (5) RAC トップランナー検討会（経済産業省関連）

VI. 研究会活動

1. 検査信頼性向上

性能試験の信頼性向上と精度の維持を目的に、「ラボ不確かさ研究委員会」を開催する。
本年度は、各社設備の更なる測定精度向上を目指し、以下の項目を検討する。

(1) 主要検討項目

- ・ 原機（日空研保有）、準原機（メーカー保有）の不確かさ向上と En 値活用の推進
- ・ 計測機器のトレサビリティ、計測設備校正の効率的運用の検討
- ・ 計測機器校正施設または計測機器メーカーの見学と交流

2. 海外試験機関との交流

グローバルな視点で活動を広げ、日本の空調事業発展に貢献することを目的に、「海外認証研究委員会」を開催する。

本年度は、効果的なアウトプットを目的として、海外試験機関との積極交流と、日空研試験設備との相互校正試験を検討、マーケットに対し性能測定技術・精度向上、性能認証の必要性の啓発活動を実施する。

(1) 主要検討項目

- ・海外試験機関と積極的に交流し、日空研試験設備との効果的な相互校正の検討と実施
- ・空調関連の国際規格、規制等に関する動向調査、情報共有
- ・海外マーケットへの性能測定技術・精度向上の啓発活動を通じ、認証機関化に向けての課題を明確にする。

VII. その他

性能試験機関としての体制を強化するために、下記項目に注力する。

(1) 業務効率向上

- ・ I S O / I E C 1 7 0 2 5 - 2 0 1 7 年改正対応検討
- ・ I S O / I E C 1 7 0 2 5 対応内容簡素化検討（試験業務効率向上）

(2) 技術力強化等

- ・ 外部試験機関、認証機関等との技術交流
- ・ 実証試験等の研究成果について所内報告会を開催

(3) 知名度・認知度向上活動

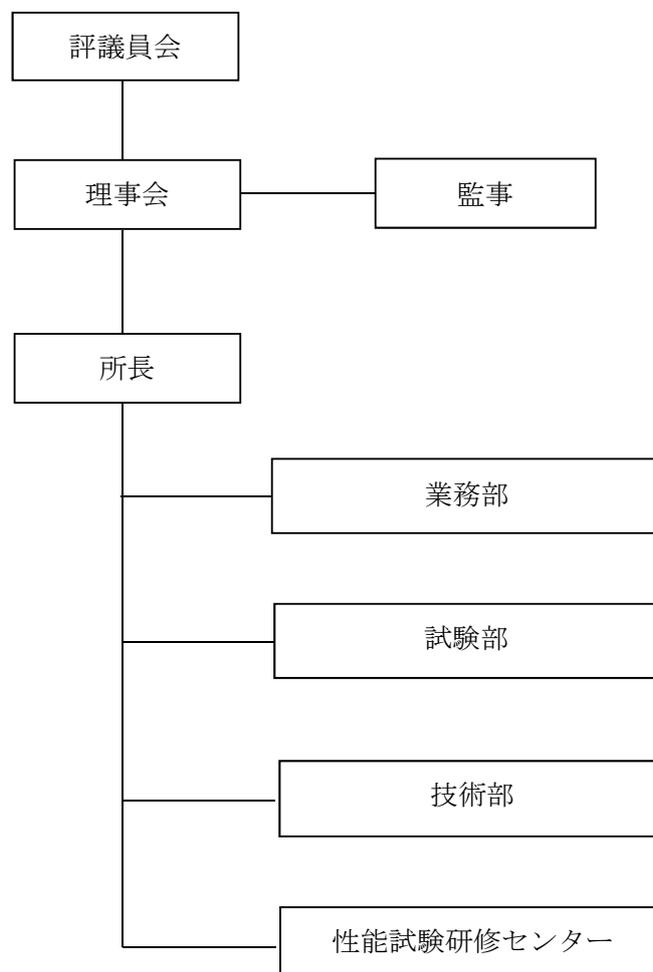
- ・ 性能試験評価に関するセミナー開催
- ・ ホームページの英語版検討
- ・ ホームページのトピックス定期更新（更新時期：5月、8月、11月、2月）
- ・ 英文空調雑誌への広告及び記事掲載

(4) 事業基盤強化

性能試験評価ノウハウの事業性について検討

- ・ 新規事業検討のための市場調査
- ・ 認証スキームに関する検討
- ・ 中期事業計画立案

Ⅷ. 日本空調冷凍研究所組織（2019年度）



[2] 2019年度収支予算書

2019年4月1日 日空研

I. 収支予算書 (消費税: 8%ベース ※2019年日冷工委託業務費は消費税8%に換算した金額)

	2019年度予算	2018年度予算	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	700	700	0	
基本財産利息収入	700	700	0	
会費収入	583,200	583,200	0	
賛助会員会費収入	583,200	583,200	0	
事業収入	252,939,000	225,498,000	27,441,000	
委託試験受託収入	184,344,000	178,551,000	5,793,000	※日冷工委託業務費(業務費・リース料)
委託外試験受託収入	33,625,000	19,448,000	14,177,000	依頼試験
物品販売収入	20,995,000	19,699,000	1,296,000	検定シール
性能試験研修収入	13,975,000	7,800,000	6,175,000	国内・海外性能試験研修(ASEAN SHINE他)
雑収入	300,500	300,500	0	
受取利息収入	500	500	0	
雑収入	300,000	300,000	0	
事業活動収入計	253,823,400	226,382,400	27,441,000	
2. 事業活動支出				
事業費支出	220,177,000	195,480,000	24,697,000	
役員報酬支出	11,400,000	11,400,000	0	
給与手当支出	61,400,000	54,400,000	7,000,000	
退職給付支出	0	0	0	
法定福利費	10,900,000	10,620,000	280,000	
福利厚生費支出	500,000	400,000	100,000	
人材派遣費支出	0	0	0	
旅費交通費支出	11,000,000	7,300,000	3,700,000	
消耗品費支出	3,000,000	3,000,000	0	
水道光熱費支出	25,600,000	21,800,000	3,800,000	
外注費支出	14,740,000	8,000,000	6,740,000	
修繕費支出	900,000	900,000	0	
印刷費支出	13,160,000	12,560,000	600,000	
通信費・輸送費支出	2,000,000	2,000,000	0	
会議費支出	600,000	900,000	△ 300,000	
諸会費支出	540,000	500,000	40,000	JAB, 冷空学会会費、ISO登録維持費
リース料支出	63,232,000	60,600,000	2,632,000	土地建物リース費(日冷工)、コピー機等
手数料支出	900,000	900,000	0	ISO審査(サハランス)
賃借料支出	0	0	0	
保険料支出	205,000	100,000	105,000	職員保険・海外出張保険
研修教育費支出	100,000	100,000	0	
管理費支出	25,947,000	23,927,000	2,020,000	
役員報酬支出	400,000	400,000	0	
給与手当支出	7,080,000	6,690,000	390,000	出向者含む
退職給付支出	0	0	0	
法定福利費支出	900,000	900,000	0	
福利厚生費支出	40,000	40,000	0	
旅費交通費支出	600,000	710,000	△ 110,000	
消耗品費支出	1,000,000	830,000	170,000	
外注費支出	3,220,000	2,600,000	620,000	事務処理改善対応
修繕費支出	800,000	800,000	0	
印刷費支出	100,000	100,000	0	
通信費・輸送費支出	150,000	150,000	0	
会議費支出	500,000	600,000	△ 100,000	
諸会費支出	10,000	10,000	0	厚木法人会費
リース料支出	500,000	320,000	180,000	メールサーバ、ファイルサーバ、電話機レンタル他
広報費支出	660,000	500,000	160,000	
図書費支出	100,000	100,000	0	図書等購入費
手数料支出	900,000	1,000,000	△ 100,000	顧問料, 振込手数料
賃借料支出	490,000	280,000	210,000	クラフト(kintone)利用料
保険料支出	297,000	297,000	0	役員保険
研修教育費支出	0	0	0	
租税公課支出	7,900,000	7,300,000	600,000	消費税(試算値), 固定資産税, 印紙税等
雑支出	300,000	300,000	0	
事業活動支出計	246,124,000	219,407,000	26,717,000	
小計(収支差)	7,699,400	6,975,400	724,000	
法人税等支払額	1,400,000	1,300,000	100,000	試算値
事業活動収支差額	6,299,400	5,675,400	624,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取得収入	4,500,000	0	4,500,000	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
固定資産取得積立取崩収入	4,500,000	0	4,500,000	
投資活動収入計	4,500,000	0	4,500,000	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	5,600,000	5,033,000	567,000	
退職給付引当資産取得支出	5,600,000	5,033,000	567,000	
固定資産取得積立支出	0	0	0	
固定資産取得支出	4,500,000	0	4,500,000	
構築物建設支出	4,500,000	0	4,500,000	RAC2購入200万円、チラー修理250万円
什器備品購入支出	0	0	0	
ソフトウェア支出	0	0	0	
商標権支出	0	0	0	
建物付属設備支出	0	0	0	
雑損失	0	0	0	
投資活動支出計	10,100,000	5,033,000	5,067,000	
投資活動収支差額	△ 5,600,000	△ 5,033,000	△ 567,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	699,400	642,400	57,000	
前期繰越収支差額	28,469,391	16,919,925	11,549,466	
次期繰越収支差額	29,168,791	17,562,325	11,606,466	